

## 基調講演Ⅱ 「2050年に向けた中東情勢の展望」

外務省 日本国政府代表・中東和平担当特使 上村 司

\*\*\*\*\*  
外務省の上村です

外務省は既に2年半前に退官しており、現在は、非常勤の特別職公務員として、政府特使を仰せつかっております。昔の同級生には詐欺師みたいな名刺を持ち歩いて、何やってんのって言われたりします。実際の外交政策立案は現役の外務省の幹部が担うもので、私は政策に関わるというよりも、例えるなら落ち穂拾いといいたいでしょうか、現役の皆さんのバックアップや、頼まれて、危機のときにちょっとパッチワークを当てにいく、そういったことをしております。また、欧米の官界、外交界には「中東マフィア」というすごい人たちがおります。端倪すべからざると言いたいでしょうか。日頃はそういう人たちとの付き合いが私の基本的な仕事になります。

私は1981年に外務省に入り、キャリアの最初から最後まで本当に中東協力センターのお世話になりました。今回、50周年の記念すべきときにお話をできることは、私にとって光栄でございます。宮永会長をはじめ、皆さんには大変お世話になりました。ありがたいことです。今後ともどうぞよろしくお願い申し上げたいと思います。

今から25年後の2050年の世界を語るということはとても難しいといいたいでしょうか、多分無理だと思います。と言いますのは、今から25年前は、1998年、1999年頃で私がサウジアラビアで参事官として働いていたときに当たります。当時のサウジアラビアを振り返ってみますと、アジアの経済危機の結果、厳しいオイルグラット（供給過剰）が起き、1バレル10ドル台まで油価が落ちていたような時期でした。日本の官民の中には、もう石油は戦略物資ではなく、一般物資だという声さえありました。

そういう中で、大使館の経済部が中心となって、25年後のサウジアラビアがどうなっているのだろうというレポートを書きました。まさに今ですね。その時、2023年、2024年を見るのに使った手法は基本的には算数、中学校の数学程度です。当時の油価×産出量、それから当時の人口増加率が2%台の後半。そういうことを、足し算、割り算、引き算、掛け算します。油価は想定せざるを得ませんので、今のような70ドルとか、一時期、140ドルまでいったような、油価の時代を当時は想定できなかったもので、20数ドルを前提とし

ました。当時のヌアイミ石油大臣は、28ドル辺りが彼らのレッドラインだと言っていたことも参考にしました。これを超えると、エネルギー消費国は行動パターンを変えるので、サウジアラビアはその数字を言っていたのですね。

いずれにしても、当時、そのような手法で2023年、2024年の時代を予想したのですが、その結果は今の現実とは全く違う、どちらかというところ、灰色の将来でした。サウジアラビアの人口増加の予想、油価×産出量をベースとした国家収入予想、それからサウジアラビアの独特の王位継承のルール。あの当時は、第2世代の有力王子たちが順に王位を継ぐことが慣例化しておりましたので、恐らく、2010年代中盤から後半にかけてサウジアラビアは指導層の高齢化による国政運営の硬直化に見舞われるだろうと予想しました。それら全部を総合的に分析すると、サウジアラビアはかなり苦しい時期を迎えるのではないかと分析をしたわけです。当然、今のサウジアラビアの経済・社会の大改革、それに伴う社会の活性化、そして80ドル前後という油価の現実とは全く異なる未来予想だったわけです。

長々、こういうことを言ったのはなぜかというところ、今から中東の2050年を見通すと多分、私が本日申し上げることは、25年前に同じように将来を予想した試みと同じく、あまり当てにはならんだろうということを申し上げたかったからです。そう言うことを前提とした上で、本日は、ひとまず歴史の流れをちょっとおさらいした上で、現在の立ち位置、現在かなりの確度で想定できる前提条件などについてお話し、それに基づいて将来を語ってみたいと思います。今手元にある確度の高い物差しとしては、例えば温暖化の話があります。25年前の当時、京都議定書がありました。今はパリ議定書です。これは2050年に向けてかなり厳しい温暖化のルールを定めている。そういう物差しを当てはめた上で、将来、どうなるかということも少し考えてみたいと思います。

さて、ここで歴史を振り返って見たいと思います。第2次大戦が終わり、しばらく平穏な時期は続きましたが、それから朝鮮動乱もあって、1950年代から1960年代にかけて世界は米ソの超大国が牛耳る世界、すなわち冷戦時代に移っていきます。中東ではその時期、どういうことが起こっていたかというところ、アラブを中心としたアラブ民族主義の高揚です。その代表はエジプトのナセル大統領でした。時代が下ると、ナセルを継ぐサダト大統領、リビアのカダフィ大佐、イラクのサダム・フセイン大統領、シリアのハーフェズ・アサド大統領などに繋がる系譜。アラブ民族主義の盟主といわれるリーダーたちが出て来る時代です。イスラエルが建国されたのは1948年です。それもひとつの契機として、アラブ民族主義に火が付く。そこで第1次中東戦争が起こります。

その後、この中東戦争は4回戦われます。第2次中東戦争が1956年。これはスエズ動乱とも言い、英仏のスエズ運河利権をエジプトが国有化したことに起因とする戦争ですので、中東戦争というよりは植民地戦争であったと思います。その後、1967年の第3次中東戦

争, 1973年の第4次中東戦争が起こります。この2つの戦争は、それぞれ2つの安保理決議242, 338によって終結します。この2つの決議は今でも中東和平問題の基礎としてたびたび引用されています。つまり、当時、中東の危機は安保理で手打ちができたんですね。超大国米ソが飛び抜けて強かった冷戦構造であったが故に、逆説的にそんな安保理での解決が可能だった。そういう時代でした。

今、ウクライナ戦争、ガザ危機を巡る現状を考えてみますと、21世紀になって国際社会はあの当時に比べて進化したのかというと、むしろ退化していると言えるかも知れません。国連の安保理が機能できない局面も多い。そういう世の中に今、移りつつあるということは、われわれは客観的事実として知っておく必要があると思います。

さて、また時計を1973年に戻しますけれども、このとき、第1次石油ショックが起きて、日本のエネルギー政策、根本的な中東政策の転換が、ここで行われるわけであります。実はその背景で、世界の枠組みも変わり始めておりました。つまり、米ソ冷戦構造の一方を支えていたソ連の弱体化が始まるのが、ちょうどこの辺りからです。イラン革命が1979年に起こります。シーア派の聖職者が親米の王政イランを倒す。このときに第2次石油危機も起こります。イラン革命と直接関係があるとは申しませんが、ソ連がアフガニスタンに軍事介入をしていくのが、ちょうど同じような時期であります。そしてその後、ソ連は泥沼のアフガン戦争に巻き込まれていきます。

ちなみに、湾岸だけに目を返しますと、イラン革命が起こったことは近隣のサウジアラビアを始めとするスンニ派のアラブ産油国に大きな影響を与えました。「革命の輸出」というイランのスローガンは彼らを震撼させたのです。GCC (湾岸協力理事会) という対イラン防波堤が築き上げられるのもこの頃であります。そしてイラン・イラク戦争が起きます。これは、スンニ派對シーア派、アラブ民族対ペルシャ民族、さらにはアラブの盟主を目指すサダム・フセインの野望、彼の領土的野心、いろいろな要因が絡まって起こったものですが、イランのシーア派革命に深刻な危機感を抱いていた米国やスンニ派のアラブ産油国の代理戦争という一面もありました。ソ連がアフガニスタンで泥沼の戦争をやっているときに、そのすぐそばではイラクとイランの間で泥沼の消耗戦が10年近く続く。1970年後半から1980年代にかけてはそういう時代でありました。

結果的にソ連はアフガニスタン侵攻が一つ大きな要因となって国力をどんどんすり減らし、弱体化していく。1989年には冷戦が終結し、ソ連邦の崩壊はその2年後の1991年でした。こういうふうには1970年代後半から1980年代にかけては大きな国際社会の枠組みの変更が起こりました。冷戦構造から米国の一極・一強体制に移行して行くのですね。クリントン大統領、ブッシュJr. 大統領につながる、20世紀最後の10年から21世紀の初めの10年というのは、米国が基本的には世界を主導する、一極支配の時代だったと言えます。

それと並行して、中東では何が起こっていたかということですが、1960年代、1970年

代に非常に力を持っていたアラブ民族主義の勢いに翳りが見え始めます。各国がそれぞれ発展することによって、経済発展と格差の問題が出てまいります。またアラブ民族主義の盟主と自他ともに任じていたエジプトが、カーター米大統領の仲立ちでアラブ民族主義の不倶戴天の敵とも言えるイスラエルとキャンプデービッド和平合意を結びます。78年のことでした。これも中東諸国、とりわけアラブ諸国に大きな衝撃を与え、アラブ民族主義の凋落の始まりとなりました。ちなみに中東和平問題、パレスチナ問題にはいくつかの難しい側面がありますけれど、一つの大事な側面は、アラブの一支族であるパレスチナ人の国家をいかに形成するかという問題です。その意味で、アラブ民族主義の凋落は由々しき問題だったと言えるでしょう。要するに、アラブ各国はそれぞれ、アラブという全体の民族主義ではなくて、各国ナショナリズム、各国の利益追求というふうには舵を切り、そして、片や民衆の不満も各国政府に向けて溜まっていく。こうした事象が、1980年代を通じて見られます。

この過程で中東、とくにパレスチナ方面が平穏であったかということそうではありません。1982年にイスラエルがレバノンに大規模な侵攻するという大きな事件がありました。現在のイスラエルのガザ侵攻に非常に似た構図です。そのときにイスラエルへの抵抗運動として生まれたのがレバノンのヒズボラです。それが40年後の今、イスラエル北部国境のレバノン側でイスラエルと対峙するような一大ミリシア（民兵）軍団となって、レバノンの社会と政治に大きな力を持つようになってきているという事実。これは歴史が教える大事な教訓です。今回のガザ危機が地域の将来にどんな影響を残すのか。とても深刻な問題だと思います。

さて、話を戻しまして冷戦終結後、世界の構造が米国一強・一極主義に変わりつつあった時期。そのときに起こった大事件が、1990年8月2日のサダム・フセインのクウェート侵攻、そして1991年1月の米国を中心とする有志国によるイラク反攻という第1次湾岸危機でした。米国が軍事的にも政治的にも経済的にも深く関与し、大統領自らも自身の「政治的な資産」、これを惜しみなく中東につき込んでいく時期が1990年代になります。当時のクリントン大統領も、それを継いだブッシュJr. 大統領も、20世紀の末から21世紀にかけて、良かったか悪かったかは別として、本気で中東関与を強めていったということ。皆さんにもご記憶があると思います。

その米国一強・一極の傍らで何が起こっていたかということ、宗教的な過激主義を信奉する勢力の勃興でした。20世紀初頭に起源をもつムスリム同胞団思想がまたいろんな国で影響力を強め、アフガニスタンのタリバーンが勢力を増します。過激主義の主張はさらに超がつくほどに過激化し、世界秩序に公然と挑戦するアナキズム（無政府主義）化していく。アラブではウサーマ・ビン・ラーディンのアル・カーイダ、そののち、世紀が変わりますとIS、イスラム国につながるような流れが、とくにこの時期を境に徐々に顕著になってき

ます。つまり、アラブ民族主義から各国ごとのナショナリズムに移りつつあった、主としてアラブ諸国において、同時に、世俗主義とは対極のイスラム過激主義がだんだんと浸透していく。国際的な枠組みの中においては米ソ冷戦から米国一極集中に移る中で、中東ではこのような状態が生じていたということです。

さて、このような中で、世紀が変わりますと、世界を震撼させた前代未聞の事態が起きました。9.11、世界同時多発テロでありました。その結果、米国はアル・カーイダを匿っているとしてアフガンに侵攻し、ますます中東関与を深めるわけでありました。さらに2003年には、ブッシュJr.はサダム・フセインの専制体制を崩すためイラクに侵攻します。第2次湾岸危機です。この辺りまで、中東における米国一強・一極状況が、極めて顕著な時期であったということが言えると思います。この時期、本当に米国は、軍事面のみならず、大統領の政治的な大きな資産を中東につぎ込みました。

この「米国大統領が自らの力、政治的な資産を特定の政策課題に注ぎ込む」という視点から2020年代の世界を見てみますと、米国のバイデン政権は成立当初から、中東や欧州のことはさておき、中国、アジアに力を集中するということが政権の基本方針として世界に示しました。しかし、実際起こった大きな危機は欧州でのウクライナの危機でした。米国は否が応にもそちらに力を集中せざるを得なくなる。そして、さらにその中で起こったのが、去年10月のガザ危機ということです。米国の力はもっと分散されることになりました。そもそも、米国の中東への政治的関与ですが、オバマ大統領、トランプ大統領、そして今のバイデン大統領に至る2010年以降の米国の対中東政策の「熱量」というのは、前世紀末から今世紀初めの、例えばオスロ・プロセス（中東和平）やアフガン戦争・イラク戦争あたりの、クリントン大統領、ブッシュJr.大統領の中東関与と比べて、量的にかなり違うということは皆さん、感覚でお分かりいただけると思います。アフガンとイラクから米軍を退くというのはその一例です。米国は今、一生懸命ウクライナを支援し危機を収めようとし、ガザの状況下でもできるだけ早く危機を収めようとしています。しかし、米国の大統領による確固たる政治的な関与と投資、またその影響力というもの、やはり、25年前までの米国一強・一極時代と比べて量的にも質的にもかなり違う。

さて、時代は少し前後します。2010年代に入りまして、もう一つ興味深い事態が起きました。それが「アラブの春」です。欧米では、これは中東で起きた自発的な民主化要求の蜂起である、と大いに喧伝され、もて囃されました。もちろんそういう側面があったことは否定しませんが、この本質は、経済発展の果実の不均衡と国民の間の格差の拡大、その一つの行き着く先が「アラブの春」であったということです。「アラブの春」によって、多くの国では拙速な選挙が行われて国内の権力闘争が激化し、治安が乱れて、結果として大いなる混乱をもたらしました。最初に火が上がったのはチュニジアでしたが、一番世界の耳目を集めたのは2011年1月のエジプトだと思います。タハリール広場というエジ

プトの広場で数万とも10数万とも伝わる多くの若者が集まり、ムバラク打倒を叫ぶわけでは(ちなみに総人口は9千万人)。2010年まで私はエジプトで公使をしておりまして、「アラブの春」の直前のエジプトの経済・社会状況は肌感覚で理解していました。当時、エジプトの経済は堅調、右肩上がり、国民が明日の食べ物にも困るといような、酷く困窮しているという状況ではまったくありませんでした。イスラエルと平和の手を結び、戦争の恐怖から解き放たれた1970年代後半から、米国からは継続的に莫大な支援が流れ込み、2010年までのエジプト経済の発展は目を瞠るものがありました。中産階級の層も厚くなってきていました。もちろん、体制に近い財閥や富裕層の特権には特別のものがあり、中産階級や一般の国民は豊かになったとは言え、彼らから見ると栄達者との経済的、社会的な格差は広がっていた。不満もあった。そこで「アラブの春」が起こったわけです。

20世紀末から21世紀にかけて、西側諸国は頻りに中東の民主化を後押しする政策を進めるようになっていました。それはあたかも民主化は魔法の言葉で、民主化さえすれば全ての問題が解決するかのような幻想をもたらしました。そういうことも底流にあって火が付いたのが、エジプトの「アラブの春」であったと私は見えています。誤解のないように申し上げますが、私は民主化が悪いと言っているのではありません。日本も外交政策の一つの柱として「民主化」を掲げています。しかし、大事なものは順序。人々がお互いを尊重し、生命の危険を感じることなく毎日を生きていくことができるという社会の安定がまず大前提です。そして人々が自由にその能力を発揮して生活を良くし、社会を発展させていく。その過程で自由や人権といった価値を涵養し、ゆっくりと民主化を進めていく。かように民主化には忍耐を要求します。しかし、「アラブの春」はあまりにも性急すぎたために、皮肉なことに、民主化の大前提である社会の安定を著しく損ねてしまいました。それは2003年のイラク戦争でサダム・フセイン政権を倒し民主化を導入したのに、結果としてイラクがテロと暴力の混乱の極みに陥ったことでも明らかなことでした。エジプトでの「アラブの春」も、バラ色の民主化革命というより、そういう偽革命であったように私には見えました。

このとき、オバマ政権は2週間にしてムバラク政権を見放します。ムバラクは退陣すべしという声明をオバマ大統領が発表したときには、中東諸国に激震が走りました。中東研究者はみな、そう思ったと思います。なぜかという、エジプトは1978年以来ずっと、中東における米国の外交政策の柱の国だったからです。イスラエルと平和条約を保っているアラブの大国、1億人近い人口を抱える大国を、米国はたった2週間の首都でのデモを見ただけで見放し、ひっくり返したわけです。これは、とりわけサウジアラビアを含むアラブの親米の国々の指導者にとっては大変なショックでした。米国とどれだけ親密な関係を築き、中東の安定をともに支えてきたとしても、それを米国はいとも簡単に見放してしまう。それは、2003年のイラク侵攻とその後ひき起こされたイラク国内の大混乱で、米国に対して不信感を募らせていた地域の親米政権、とくに湾岸産油国の指導者の間に、「米国

という国は本当に頼れる盟友なのか？」という不信感をさらに増幅させることとなりました。

一方で、米国の方でも、アフガン戦争やイラク戦争に代表されるこれまでの中東への大きな関与政策の見直しが始まります。アフガニスタン、イラクの戦争で、米国は自国の何千人もの若者の命を喪いました。莫大な戦費も費やしました。しかし結果的にアフガニスタンもイラクもなかなか思い描いていたようなものにはなりませんでした。米国で「関与疲れ」という雰囲気が出てきたのは当然の帰結だったとも言えます。またシェールオイル・ガスが本格的に出始めるのがこの頃。中東の石油ガスに依存する戦略的な必要性も低下した。こうして米国で積極的な中東関与政策が見直され始める時期と、「アラブの春」への米国の対応に中東の親米国家のなかで不信感が増幅する時期が、ここでちょうど合うわけです。すなわち、2010年代、米国と中東諸国（とくに親米の産油諸国）の双方の事情から、中東における米国一強・一極状況が揺らぎ出すことになりました。

そして今2020年代、いろいろな動きが中東で出ていて、皆さん、ニュースのたびに驚かれていますと思います。例えば、UAEとイスラエルが手を結ぶアブラハム合意です。バハレーンやモロッコもそれに加わります。サウジアラビアもその方向に舵を切るのではないかという見方さえも出てきていた。かと思うと、昨年、中国が仲立ちをして、犬猿の仲であったサウジアラビアとイランの間を取り持ち、二国間関係の正常化が発表されます。

こういう複雑怪奇とも言える中東情勢の動きの根底には、2010年代から始まった米国一強・一極状況の揺らぎ、崩壊があると思います。別の例を挙げますと、2010年代の半ばに猖獗をきわめた「イスラム国」問題。先ほど述べた通り、「アラブの春」ではそれまで曲がりなりにも安定していた中東の国々が次々と不安定化します。エジプト、シリア、リビア、そしてイラク戦争以来ずっと不安定だったイラク。「イスラム国」というのは、そういう治安の破綻した弱い所にうまい活動領域を見つけました。加えて、2003年のイラク戦争で追放されたイラクのテクノクラートたち——2003年のイラク戦争で、それまでイラクの行政、軍事、治安対策を担ってきたスンニ派のプロたちは米国から完全にパージされるわけです——、そういうプロたちが反米というスローガンのもと、信条、信仰で必ずしも一致しているわけでもないのに、「イスラム国」のような超過激主義者と手を組む。これが、現代史上初めて、宗教超過激主義者による「イスラム国」がイラクとシリアの奥地で実際に領域を運営する（税金も取る、行政も行う、そして域外でテロを行う）ことが出来た理由です。蛇足ながら念の為に付け加えますが、「イスラム国」は「国」を名乗っていたとしても、190数カ国から成るわたしたちの国連システムの枠外の存在です。「イスラム国」がワールドカップでサッカー代表団をどこかに送る、あるいは国連に議席を占めることなどあり得ません。つまり、私が言いたいことは、こういう現代社会の枠の外にある、いわばアナキストが、領域を持って存在し得たということは、実はこの米国一強・一極主義の揺らぎの

帰結でもあった、そういう流れをわたしたちは忘れてはいけないと思います。

そういう状況の中、2024年を迎えているという現実を踏まえて、さて25年後をどう予想するかというお話に移ります。

まずは、温暖化の話から始めます。パリ議定書の数々の目標は一つの物差しとして客観的にこれから25年間存在するでしょう。IEAのシナリオを見てみますと、改定版が2023年に出ています。そこでは、簡単に言うと、石油ガスの需要が大幅に減少する。今の3分の1とか4分の1という数字を置いております。ただし、中東への依存度は逆に高まる。もちろん、IAEは2050年に向けて、その他の変数がたくさんあるということも触れています。インドなど、グローバルサウスのエネルギー構造はもちろん、途上国で急増する人口問題などですね。ですから、IEAの「石油ガス需要が大幅に減少する」というシナリオは、世界が平和でなんの問題も起こらず、そして皆仲よく暮らし、再生可能エネルギー技術が共有され、すべてが最適の状態に移りゆくならば、という前提があるということは忘れてはいけません。つまり、私がここで申し上げたいのは、よしんば、これからの25年、全てがうまくいったとしても、中東、とくに産油国、資源国の重要性は変わらないし、現実にかかるだろうことを想定すると、25年後において中東の重要性は増えこそすれ、減じることはないのではないか、ということなんです。

それから、25年後においてもまったく変わらないことがあります。物流における中東の重要性です。ご存知のとおり、中東にはスエズ運河、バブ・エル・マンデブ海、ホルムズ海峡という3つの物流の急所（チョーク・ポイント）があります。サウジアラビア半島をぐるっと取り巻くところにこの物流の急所が集中しています。蛇足ですが、物流の急所という問題については、北極海航路の議論が最近出てきており、外務省も担当部局を置いて研究していますし、経産省も北極海の資源問題などご苦労されています。そういう新しい要素を入れたとしても、やはりサウジアラビア半島を中心とする中東のコア地域が世界物流の戦略的要衝であるということはこれからも変わらないということです。

三つ目、もっと変わらないものがあります。この地域は三大一神教、ユダヤ教、キリスト教、イスラム教の揺籃の地であるということ。とくに世界のイスラム教徒の人たちが一度は巡礼に訪れたい、メッカ、メディナ、そういった場所を擁する地であるということです。この性格は未来永劫、変わりません。わたしたちがサウジアラビアを見るときに、どうしても、石油ガス資源に目が向きます。あるいは、人口3,000万という市場に目がいきますけれども、サウジアラビアというレンズを通して、世界の15億人とも20億人とも言われているイスラム教徒の人々、彼らの市場（マーケット）が見える、という発想が必要です。これはとくに、サービス産業において顕著です。日本社会ではイスラム教徒に触れる



機会が少なく、イスラムについて考える機会はあまりないかも知れません。ですが、世界の常識は違います。イスラム教は、今世紀中にはキリスト教徒数を超えて最大信徒数を誇る宗教になると見込まれています。ちょっとカッコいい言い方をすると、イスラム・リテラシー（イスラム理解）、すなわちイスラムのことを知らないで、2050年の日本は生きていけないと思います。そして、イスラムのみならず、中東全体の民族や国家や宗教の複雑な関係についての中東リテラシー（中東理解）を深めるべきだと思っています。

次に、25年後の中東の諸国がどのような動きを見せているだろうかについて私の個人的な予想をお話ししたいと思います。

先ほど、21世紀に入って世界が多極化していると申し上げました。米国やソ連という冷戦時代から、米国一国主義、そしてさらに、米国の関与が下がってきて、米国もロシアも中国も欧州も、誰もがスーパーパワーとは言えないような多極化の世界が今、始まっているわけです。無極化と言う人もいます。こういう世界がさらに進んでいくのか。

例えば、グローバルサウス、インドとかインドネシアとかの勃興。インドネシアは間もなく名目GDP第4位の国になるという予想もあります。つまり、世界の経済的な重心が、今の西側を中心とするものから明らかに変わっていくような時代がすぐそこにやってくるということ。そして政治面においても、重大事が起こった時の強力な行司役がいなくなるような時代が来つつあるというのが世界の流れだと思います。群雄割拠の時代です。20世紀の半ばの、国連安保理が曲がりなりにも機能していた時代が常識ではなくなる。そういう意味では、大きな枠組みの中で国際秩序がますます退化するおそれがある。これは外務省の見解ではなく、すべて、私の個人的な話ですから言葉が過ぎるところはご容赦いただきたいのですが、そういう覚悟は必要かと思います。中東諸国はそれに対してどういう動きをしていくのか。私が想像するに、いくつもあります。

まず、ますます一国一国の国益追求第一になるのではないか。アラブ民族主義のような国の枠組みを超える形而上学的な価値は、今回のガザ危機のような局面では再燃するものの、底流としては、各国が利「国」に走るということ。一例を挙げます。先ほど言いましたように、サウジアラビアは、昨年10月7日始まったガザ危機の前には、UAEなどが先鞭を切ったイスラエルとの関係改善という戦略的な決断をするのではないかという見方が根強くありました。それは、サウジアラビアの国内の政治経済運営という最優先の国益から考えると理解できることでした。またサウジアラビアの外交面ですが、対イラン関係では引き続き米国と基本的な立場をともにするものの、イエメン戦争の手仕舞いを目的として、中国の仲立ちでイランと関係正常化に動くという独自の動きを見せたことは記憶に新しく、これはサウジアラビア外交が米国やロシアや中国との距離を測りつつ、自分の国益を第一に考えながら行動していくことの表れだと見る識者が増えています。

もう一つ例を挙げます。カタールは域内でもとてもユニークな国です。1990年代の半ばに莫大なガス資源が出てきて、国内外で独自の路線に踏み出しました。例えば衛星テレビ局アルジャジーラの開局は、それまで欧米の大規模なメディアが中心であった国際報道環境に大きな一石を投じました。外交でも独自色を出していきます。イスラム過激主義として域内の各国から警戒されていたムスリム同胞団やパレスチナのハマス、あるいはアフガニスタンのタリバーンの関係者を国内に受け入れ、独特の外交的色彩を放つようになります。中東で各国が国益第一に走る、その嚆矢であったとも言えるかも知れません。こういった独自の動きをしてきたこともあり、2010年代にはカタールはサウジアラビアや UAE から断交されるということも経験します。他方で、2020年夏のアフガン危機（タリバーンがカブールを一気に陥落させてアフガニスタンを支配する）、2023年秋のガザ危機（ハマス・イスラエル紛争）に際しては、カタールがそれまで培ってきたタリバーン・ルート、ハマス・ルートがモノを言いました。カブールからの外国人などの退避オペレーションでカタールは中心的な役割を果たしましたし、ドーハにはタリバーンの「外務省」の出先があります。ガザ危機では、人質解放問題を始めとして、独特の強みを発揮しています。そもそもカタールは言葉や歴史や文化の面において、サウジアラビアや UAE などの湾岸諸国と兄弟とも言える国ですけれども、このように独自色を打ち出しているんですね。これからは、域内の諸国が国益第一主義の動きを強めるであろうということに加えて、カタールのような独自の世界観をもった動きを見せる国も出てくるだろうということも指摘しておく必要があります。

さて、そろそろお話のまとめに入りたいと思います。今から25年後の中東がどのようになっているか、いくつかの角度からお話をしてきました。大きく世界情勢から見ると、どうも世界は秩序維持が難しくなり群雄割拠の状況になって行かざるを得ないだろう、その中で、中東では石油ガス資源や通商の要衝といった重要性や世界規模の宗教の中心といった性格は変わらないものの、各国はもはやどれかの大国に依るだけではなく、国益追求を第一に、“てんでんこ”のゲームを展開していこう、だいたいそのようなことを申し上げてきました。

なんとなく、不透明感のある、もやもやとした将来像になってしまいましたが、最後に、改めていくつか希望の要素について触れておきたいと思います。

一つは技術革新です。生成 AI の発達、代替エネルギーを中心とする環境技術のブレークスルーは世界の希望です。もっとも、否定的なマイナスの影響をこれら技術革新に見る向きもありますが、技術革新活用のルールをしっかりと作り、うまく導けば世界に良い影響を与えることは間違いありません。また、これからの世界の秩序維持（国連安保理の機能など）と群雄割拠（グローバルサウスの台頭など）のジレンマについては、政治・経済

的には世界はだんだんとどんぐりの背比べのような実力均衡の状況になる中で、依然として核保有国（とくにP5）と核非保有国の格差が厳然と存在することにそのジレンマの根っこの一つがあるように私には思えます。核を持っている国は未来永劫、拒否権という方法で、自分の好まぬ動きを封じる事ができるのか？という命題です。これはあってはならないことと思います。そのために国連ではさまざまな取り組みがなされていますが、なかなかうまくいっていません。そういう意味では、将来の技術の革新というものが、全然発想は違い、夢物語ではありますが、仮に、たとえば核兵器の脅威を効果的に封じることが出来るようになるのであれば、それは閉塞感の蔓延している世界に新しい息吹を吹き込むことになるのではないかと。そう思います。

次に、地域の主要問題であり、20世紀、21世紀の最大の問題の一つと言ってもよい中東和平問題（パレスチナ問題）の解決の糸口をどう見つけられるか。人類の叡智が問われている。この問題は、世界の人口の優に過半数を占める三大一神教に関わる問題であるから故に、世界の最大の問題なんですね。今、ガザ危機の收拾をめぐるには、米を中心とする直接の関係各国・関係者の間でいろんな努力がなされていますが、一つ注目すべきは、エジプト、ヨルダン、サウジアラビア、UAE、カタールのアラブ主要5カ国+パレスチナ、という枠組みでアラブ側が「第二のアラブ和平イニシアティブ」とも言える主体的な動きを見せていることです。今、パレスチナとイスラエルには残念ながら根本的な信頼関係が欠けてしまっています。しかし隣人は選べないの格言通り、域内の隣人は折り合いをつけて平和共存するしか生きる道はない。そこで出てきているこのアラブ主要国5+1の枠組み。米国など域外の仲裁者に恃むだけではなく、域内の問題は域内の主要国で片をつける、という、中東での問題解決の新しいモデルとして、わたしたちも後押しをして応援していく必要があると思います。

最後に再度、グローバルサウスの問題に触れたいと思います。これから、政治・経済的に世界は群雄割拠の時代になるのは必然だろうと再三申し上げました。そういうときに、今のグローバルサウスというのは、1960年代に起こったG77という途上国、非同盟の集まりが民族自決権や植民地開放、北から南への経済援助といった政治的主張をしてきたのとはちょっと違いまして、実際に彼らが持ちつつある大きな経済的実力を背景に、西側を中心とした今までの世界運営に対する実質的な挑戦を突きつけてくる可能性があると思います。しかしその際、いわゆる先進国とグローバルサウスの関係が対決的なものになればなるほど、25年後の世界環境はますますむつかしくなるでしょう。グローバルサウスの発展とエネルギー問題、それと地球的規模の環境問題のジレンマを考えるだけでも、その問題の大きさを実感します。このグローバルサウス問題の議論は緒についたばかりですが、これをどうやって調和的に世界が取り扱っていけるか、ということも、25年後の中東を占う上では必要不可欠なピースであろうと思います。これへの答えは今の私は持ち得ません

けれど、問題提起だけさせていただきます。

いずれにしても、25年後の中東の明るい未来を切に願いたいと思っています。

以上で私のお話は終わりにします。ありがとうございました。

(了)

\*本稿は、講演者本人による補筆があり、講演内容と一部異なる箇所がございます。